

# 水産開発と民間連携 FVCとブルーエコノミー

ミクロネシア連邦(FSM)における漁業開発と民間連携

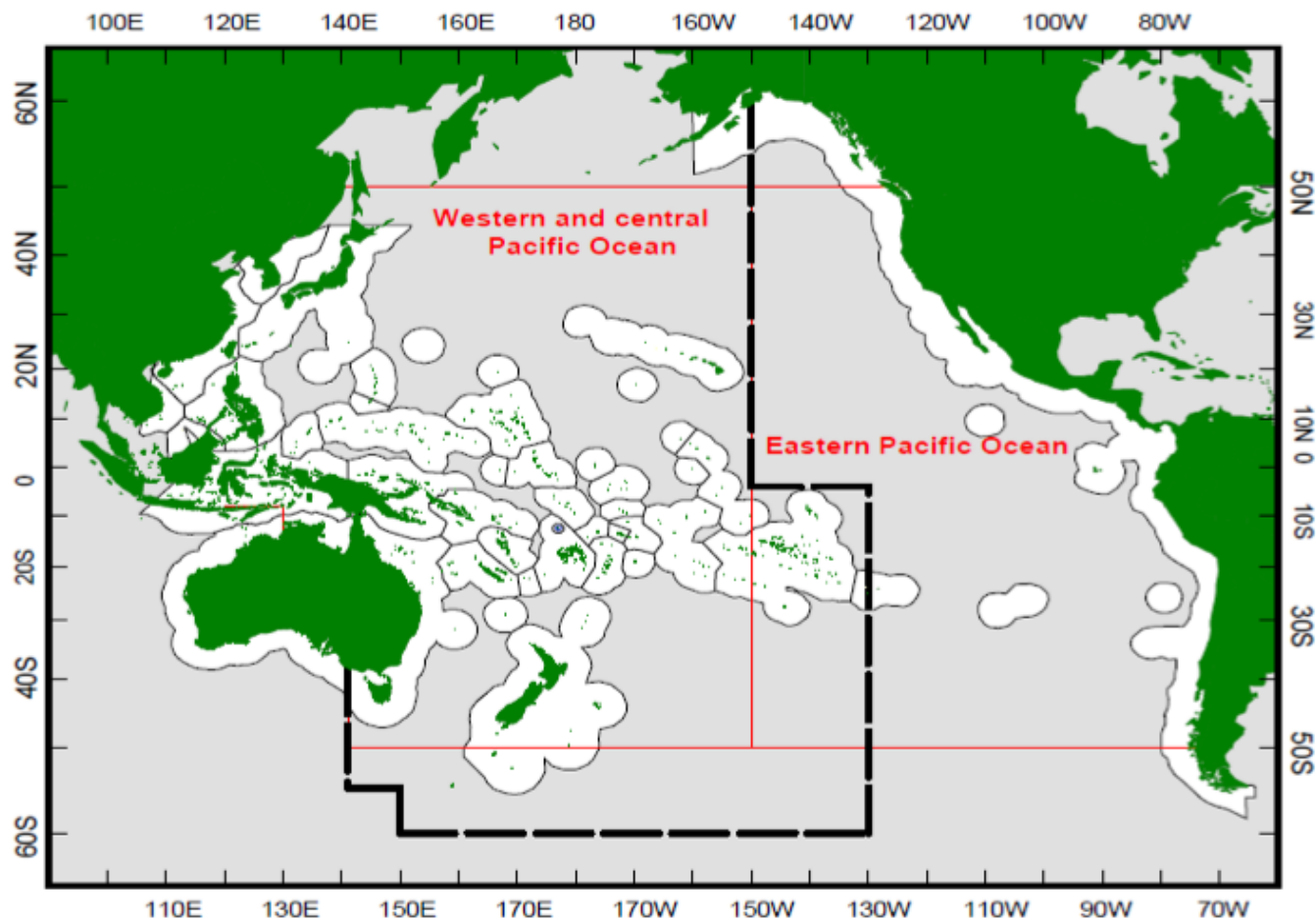
# FSMを事例として以下の3点について発表

- 一水産資源の有効・持続的利用
- 一日本の食文化を支えるかつお節（出汁）の需給関係
- 一島嶼国主導の漁業管理と漁業国の友好関係構築(官民連携)

# 高度回遊性魚類(かつおまぐろ類)

## WCPFCとPNA海域

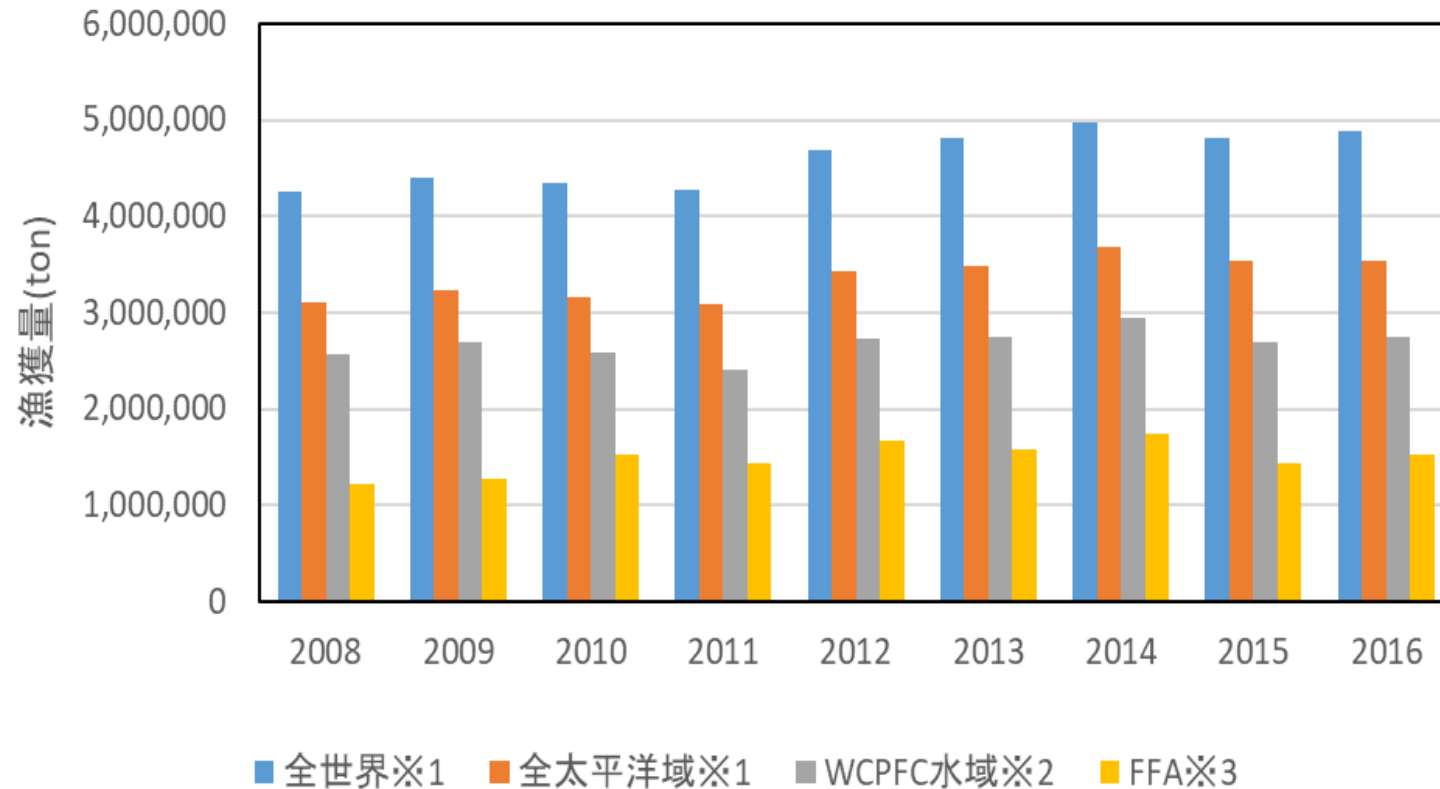
(中西部太平洋まぐろ類委員会、ナウル協定国)



注：黒点線内がWCPFC海域

# かつおまぐろ漁獲量

各漁獲域でのカツオマグロ漁獲量



世界：400-500万トン

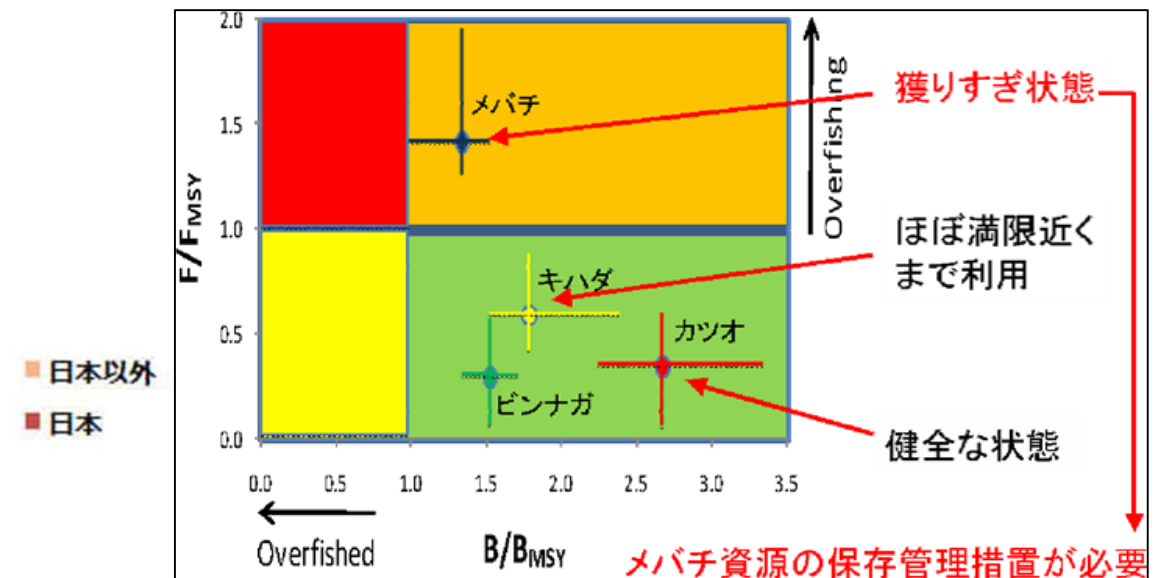
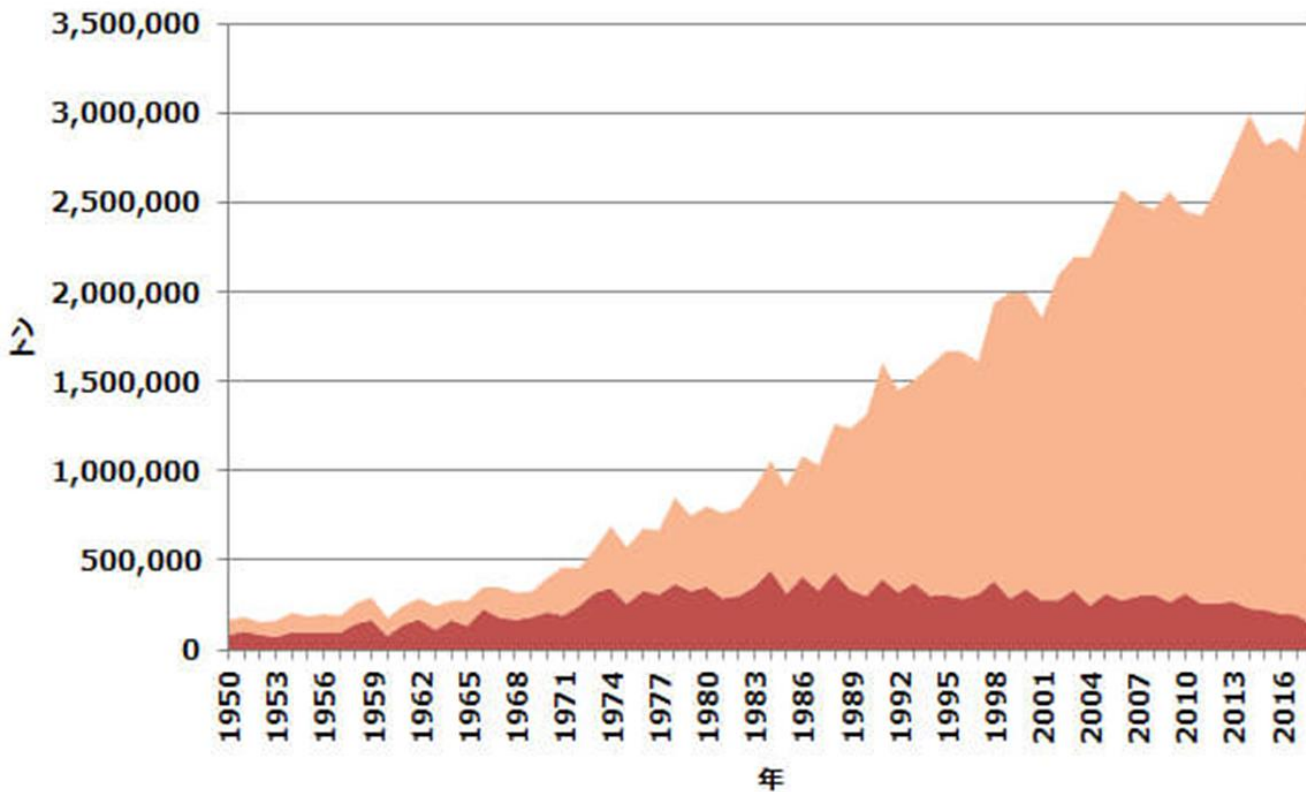
WCPFC: 260万トン

PNA：150万トン

FSM：10-27万トン(ほぼまき網)

# かつお漁獲量の推移(日本はほぼ変化なし)

- ツナ缶の原料として世界の需要増加(1980年代から急激な伸び)
- 日本は20-30万トンで安定
- WCPFCによればかつお資源はまだ「健全な状態」

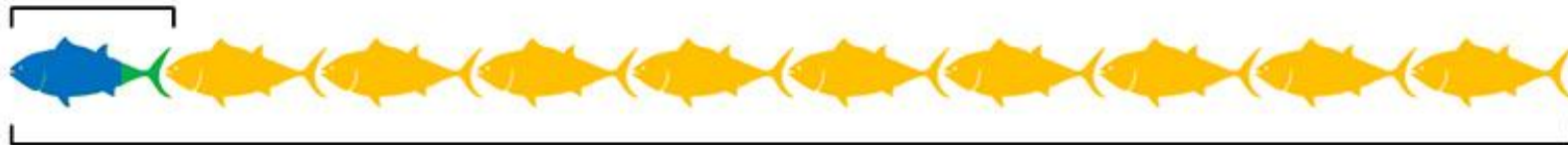


出典: Fishery Overview & Status of Stocks WCPFC7

神戸プロット

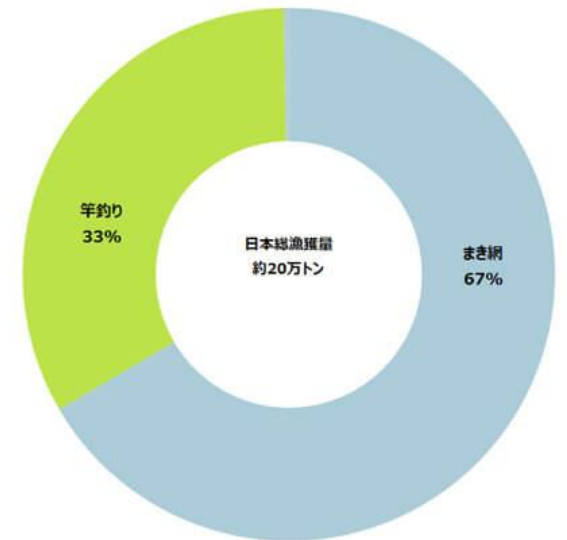
# 日本のかつお消費と漁法別漁獲

日本の消費量25万 t (9%)



■ 日本の生産量20万 t ■ 日本の貿易取引量5万 t ■ 日本以外の消費量254万 t

日本のかつお節生産量約29,000トン→原魚換算で約18万トン。72%相当



# VDS(隻日数制入漁料) PNA協定国での資源管理方法

注：まき網の漁獲能力を漁船隻数ではなく漁船が漁場に滞在できる日数(VD)で管理する方式

島嶼国主導の漁業管理(漁獲能力)、PNA加盟国ではかつお・きはだ漁業のMSC認証取得済み(FADs禁止)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
PNG	13,105	14,299	13,709	15,651	16,290	15,065	14,054	12,678
KI	5,480	6,253	5,823	7,994	9,213	9,650	10,005	10,446
FSM	5,634	6,132	5,430	6,481	7,309	7,280	7,268	7,702
SB	2,782	3,185	2,794	3,531	3,997	3,629	3,553	3,649
MH	2,234	2,234	1,935	2,472	2,769	2,997	3,016	3,185
NR	1,733	1,967	1,622	2,181	2,713	3,247	3,307	3,424
TV	1,055	1,223	1,065	1,772	1,890	2,004	2,110	2,188
PW	517	569	510	635	709	733	720	762
PN Total	32,540	35,862	32,888	40,717	44,890	44,605	44,033	44,034
(TK)	0	0	985	985	991	985	1000	1000
Total	32,540	35,862	33,873	41,702	45,881	45,590	45,033	45,034

2021年のFSMのVDS割当

**日本：2,000日**

台湾：648日、韓国：395日

フィリピン：15日(1社)

FSM：2,505日(4社)

残り約2,100日はFSM 2社、中国、

フィリピン

**合計7,700日**

**日本は約30隻の海外巻き網船操業  
転載なしで日本へ持ち帰る**

**FSM船籍は26隻**

# FSM海域での国別漁獲量2016年

国名	かつお	キハダ	メバチ	合計
中国	2,346	336	59	2,741
台湾	21,001	4,154	351	25,506
<b>日本</b>	<b>93,904</b>	<b>15,095</b>	<b>1,746</b>	<b>110,745</b>
韓国	21,130	1,475	424	23,029
米国	3,420	158	43	3,621
FSM	28,801	3,382	1,154	33,337
合計				<b>198,979</b>
* 単位：トン                      NORMA yearbook				

**FSM海域で日本は約93,000トンのかつお漁獲。FSM漁獲量の約46%**  
**自国船ー現地化船ー二国間協定船の順でVDS配分優先**  
**現地化に各国が促進している**  
**現地雇用、陸上投資、補給品等地元**



# FSMの首都ポンペイ港現状

- 商港と漁港としての2つの機能を持つ
- 多種、多数の船舶が接岸し混雑が問題



# ポンペイ港でのまき網転載 湾内投錨地

- 岸壁は混雑で接岸しての転載ができないのでラグーン内の投錨地で転載
- 運搬船の長期間滞在による環境影響(汚水、ゴミ、バラスト水)



# ポンペイ港での接岸転載試験

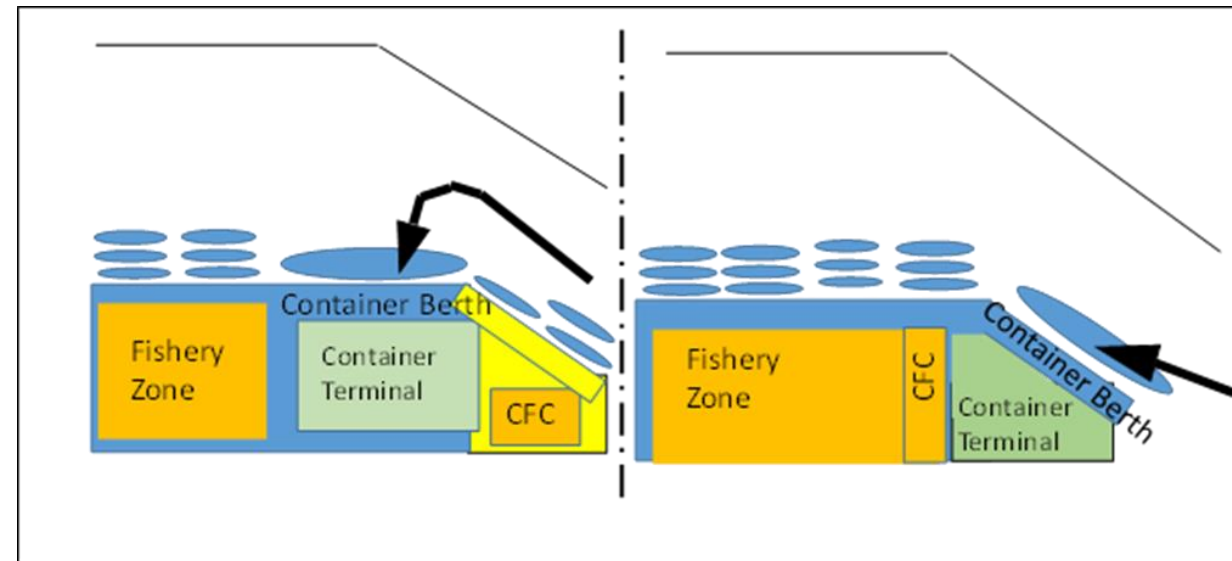
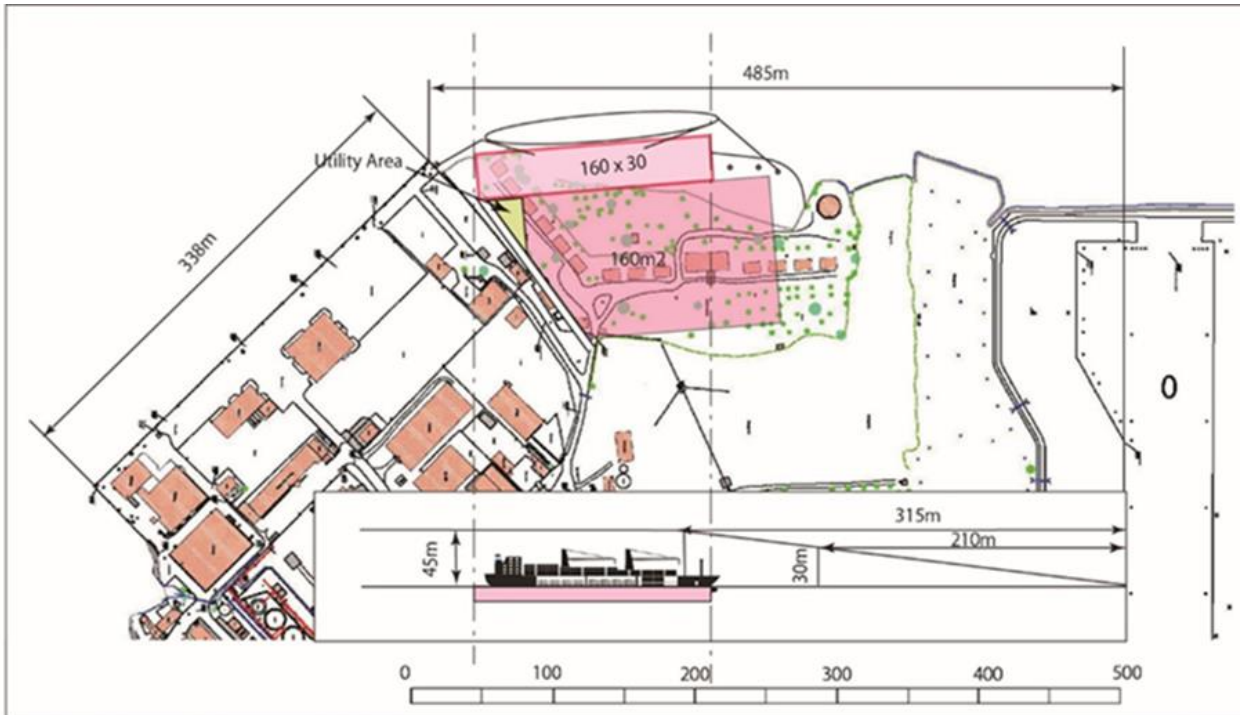
- 投錨地での転載から埠頭での冷凍コンテナへの積替えの動き



←延縄漁船からの  
転載

# わが国の無償資金協力によるポンペイ港改修計画

- FSM政府は当初ADBに支援を要請、その後日本に要請を変更
- 既存港北側に160mの岸壁建設
- 将来的に商業ゾーンと漁業ゾーンの区分けを提案
- 埠頭でのコンテナ転載が可能になる



コスラエ州オカト港では既に中国(Luen Thai社)がリース契約を交わし埠頭での積替えを行っている  
中国政府はインフラ整備支援、民間の進出協力(官民情報共有)



# FSMの財政と入漁料

- FSM政府歳入の50%は米国のコンパクトマネー
- 2023年まで。毎年約9200万ドル(約100億円)。
- コンパクトマネーの用途はほとんど教育と医療
- VDS収入約80億円は政府歳入として非常に大きい
- FSMが利用できない持続可能な水産資源を資金に交換
- FSM、マーシャル諸島、パラオは米国と自由連合協定
- 準米国民扱い、ビザなしで米国で自由に就労、就学、出稼ぎ

# FSMでの民間連携

- 大洋エーアンドエフ社はNFC(国営漁業公社とJ/V設立)5隻の巻き網漁船による操業
- FSM漁民を同乗させ実業レベルでの技術移転
- ポンペイ港内にかつお節生産工場設置
- かつお節製造過程の副産物を豚の餌料として製造・提供
  
- FSM側の日本に対する信頼度・好感度向上
- FSMのVDS割当は日本が最高
- 日本はかつおの安定供給が受けられFSMは財源取得

# まとめ最後に

- 島嶼国の漁業は自給漁業が主体
- 自国で利用出来ない沖合漁業資源の有効利用としてFSMの取組は重要
- かつおまぐろ資源は遠洋漁業国同士の競合
- 日本はかつおまぐろは重要、かつお節地場産業維持(鹿児島、静岡等)
- 官と民の情報交換と連携により島嶼国との共存共栄が可能に
- 漁業から得られる利益を島嶼国と漁業国の両方が享受できる体制の構築が望まれる